

平成21年12月期 第3四半期決算短信

平成21年10月27日

上場会社名 日置電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6866 URL <http://www.hioki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉池 達悦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 巢山 芳計

TEL 0268-28-0555

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第3四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	7,687	—	△473	—	△376	—	△347	—
20年12月期第3四半期	13,058	3.6	1,938	6.6	1,898	5.9	1,126	1.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	△25.50	—
20年12月期第3四半期	82.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第3四半期	17,205	15,371	89.3	1,127.97
20年12月期	18,173	16,092	88.5	1,180.88

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 15,371百万円 20年12月期 16,092百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00
21年12月期	—	10.00	—		
21年12月期 (予想)				10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,100	△32.4	50	△97.6	190	△90.5	10	△99.1	0.73

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第3四半期 14,024,365株 20年12月期 14,024,365株

② 期末自己株式数 21年12月期第3四半期 396,908株 20年12月期 396,720株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第3四半期 13,627,526株 20年12月期第3四半期 13,643,673株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年6月19日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について修正しております。詳細は、本日別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
2. 本資料に記載した業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる場合があります。
3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

金融危機を契機とする世界的な景気後退に歯止めがかかりつつあり、電気測定器業界の生産高も4月もしくは5月を底として徐々に回復してきています。それにともない、当社グループの売上高は第2クォーター（4月～6月）に対して第3クォーター（7月～9月）は14.7%増加しましたが、主要ユーザーであります製造業の設備投資回復の遅れから依然として厳しい状況が続いています。

当社グループは、新製品の投入により各製品群の販売回復に努めるとともに、今後成長が見込まれる太陽光発電、ハイブリッド・電気自動車等の新エネルギー市場及び省エネルギー市場への拡販を進めました。また昨今、電子部品、半導体業界からの引合いが活発化しつつあり成約に向けて努力してまいりました。

生産面では引き続き部品のコストダウン及び外注工程の内作化を行い、また全社的に経費の削減を強力に推し進め、損益分岐点の引き下げに注力しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が76億87百万円（前年同期比41.1%減）になりました。これにともない営業損失は4億73百万円、経常損失は3億76百万円、四半期純損失は3億47百万円になりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①電気測定器事業

新製品の市場投入による競争力の強化、新市場の開拓、コストダウン等を進め業績の確保に努めました。景気後退の中、アジア市場を中心として海外売上高は回復してきていますが、国内売上高の回復の遅れから売上高は76億22百万円（前年同期比41.4%減）になりました。これにともない4億86百万円の営業損失になりました。

②その他の事業

当社グループ従業員の福利厚生向上のために、損害保険代理業及び当社所有の厚生施設の管理等を行っていますが、不動産管理手数料の減額にともない、売上高は1億72百万円（前年同期比10.8%減）、営業利益は1百万円（同90.7%減）になりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

新エネルギー及び省エネルギー市場等の成長分野への拡販に注力しましたが、電気測定器に対する需要の後退により、売上高は72億78百万円（前年同期比42.2%減）になりました。売上高の急激な減少により5億22百万円の営業損失になりました。

②米国

販売網の整備及び広告宣伝活動を進め拡販に努めましたが、景気後退及び円高の影響を受け、売上高は3億35百万円（前年同期比19.2%減）、営業損失は3百万円になりました。

③中国

エンドユーザーへの拡販活動及び販売網の整備を進めました。景気対策の効果等もあり売上高は回復傾向にありますが、当第3四半期累計期間の売上高は5億13百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益は54百万円（同29.8%減）になりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、172億5百万円になり、前連結会計年度末と比較して9億68百万円減少しました。これは主として現金及び預金の減少額3億9百万円、受取手形及び売掛金の減少額4億57百万円及びたな卸資産の減少額3億13百万円によるものであります。

負債は主として買掛金の減少により、前連結会計年度末と比較して2億47百万円減少し18億33百万円になりました。

純資産は主として利益剰余金の減少により、前連結会計年度末と比較して7億21百万円減少し、153億71百万円になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して5億49百万円減少し、30億78百万円になりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは2億86百万円の収入になりました。主な増加要因は減価償却費5億92百万円、売上債権及びたな卸資産の減少額7億85百万円であり、主な減少要因は税金等調整前四半期純損失3億90百万円、その他引当金の減少額89百万円、仕入債務及び未払消費税等の減少額3億72百万円、法人税等の支払額2億3百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出2億39百万円、有形固定資産の取得による支出1億63百万円等により4億44百万円の支出になりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額等により3億87百万円の支出になりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

金融危機を契機とする世界的な景気の後退に歯止めがかかりつつあり、当社主要ユーザーであります製造業の生産金額も回復傾向にあります。当社グループの売上高は第2クォーター（4月～6月）に対して第3クォーター（7月～9月）は14.7%増加しました。

しかし、一般的な設備投資の抑制が依然として継続しており、平成21年6月19日に公表した業績予想を下回る見通しとなったためこれを修正しています。

詳細は、本日別途公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。

② 有形固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産の減価償却費は、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたこととともない、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ9,788千円増加し、税金等調整前四半期純損失は22,320千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これにより当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正を契機として固定資産の耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を変更しております。

これにより当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ9,382千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,968,103	5,277,594
受取手形及び売掛金	1,455,294	1,912,687
製品	284,970	450,418
原材料	1,037,400	1,122,741
仕掛品	385,106	444,001
貯蔵品	12,789	17,020
繰延税金資産	430,741	160,962
その他	128,546	66,976
貸倒引当金	△2,268	△2,896
流動資産合計	8,700,684	9,449,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,307,453	4,480,051
機械装置及び運搬具（純額）	172,153	215,866
工具、器具及び備品（純額）	535,276	684,832
土地	1,559,715	1,559,715
建設仮勘定	24,150	1,954
有形固定資産合計	6,598,749	6,942,420
無形固定資産		
のれん	335,331	452,314
ソフトウェア	329,348	376,017
その他	3,241	3,241
無形固定資産合計	667,920	831,573
投資その他の資産	1,237,818	950,133
固定資産合計	8,504,488	8,724,127
資産合計	17,205,172	18,173,634

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	297,978	576,146
未払法人税等	19,680	181,389
賞与引当金	524,511	314,651
役員賞与引当金	350	—
その他	375,458	512,407
流動負債合計	1,217,979	1,584,595
固定負債		
役員退職慰労引当金	296,971	297,629
その他	318,848	198,779
固定負債合計	615,819	496,409
負債合計	1,833,799	2,081,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金	3,936,921	3,936,921
利益剰余金	8,979,134	9,735,497
自己株式	△760,911	△760,591
株主資本合計	15,454,609	16,211,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,176	△34,618
為替換算調整勘定	△85,412	△84,043
評価・換算差額等合計	△83,235	△118,661
純資産合計	15,371,373	16,092,629
負債純資産合計	17,205,172	18,173,634

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
売上高	7,687,225
売上原価	5,393,956
売上総利益	2,293,269
販売費及び一般管理費	2,766,937
営業損失(△)	△473,668
営業外収益	
受取利息	10,457
受取配当金	16,651
受取家賃	6,522
助成金収入	102,567
雑収入	39,308
営業外収益合計	175,508
営業外費用	
支払利息	3,601
売上割引	46,970
為替差損	23,822
雑損失	3,595
営業外費用合計	77,989
経常損失(△)	△376,148
特別利益	
貸倒引当金戻入額	621
特別利益合計	621
特別損失	
固定資産除却損	2,386
たな卸資産評価損	12,531
特別損失合計	14,918
税金等調整前四半期純損失(△)	△390,445
法人税、住民税及び事業税	58,411
法人税等調整額	△101,316
法人税等合計	△42,904
四半期純損失(△)	△347,540

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△390,445
減価償却費	592,984
のれん償却額	117,083
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△621
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△658
その他の引当金の増減額(△は減少)	△89,597
受取利息及び受取配当金	△27,109
助成金収入	△102,567
支払利息	3,601
売上割引	46,970
固定資産除却損	2,386
売上債権の増減額(△は増加)	456,763
たな卸資産の増減額(△は増加)	328,662
仕入債務の増減額(△は減少)	△317,211
未払消費税等の増減額(△は減少)	△55,147
その他	△125,055
小計	440,036
利息及び配当金の受取額	21,739
助成金の受取額	73,595
利息の支払額	△3,601
売上割引の支払額	△41,644
法人税等の支払額	△203,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	286,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△239,831
有形固定資産の取得による支出	△163,525
投資有価証券の取得による支出	△5,260
その他	△35,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	△444,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△319
配当金の支払額	△387,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	△387,345
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,709
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△549,323
現金及び現金同等物の期首残高	3,627,426
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,078,103

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)

	電気測定器事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,622,691	64,534	7,687,225	—	7,687,225
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	107,664	107,664	(107,664)	—
計	7,622,691	172,199	7,794,890	(107,664)	7,687,225
営業利益又は営業損失(△)	△486,595	1,424	△485,170	11,502	△473,668

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの主な事業内容は電気測定器の開発製造販売とその修理メンテナンスであります。その他、子会社において不動産管理及び損害保険の代理業を行っております。

従いまして事業区分は電気測定器事業とその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

電気測定器事業：電気測定器の開発製造販売及びそれに付随する修理、メンテナンス

その他の事業：不動産管理業及び損害保険代理業

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等」4.(3)②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更にもない当第3四半期連結累計期間の営業損失は、電気測定器事業で9,788千円増加しております。その他の事業については影響ありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「定性的情報・財務諸表等」4.(3)③に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更にもなう当第3四半期連結累計期間の営業損失に与える影響は軽微であります。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「定性的情報・財務諸表等」4.(3)(追加情報)に記載のとおり、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正を契機として固定資産の耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を変更しております。この変更にもない当第3四半期連結累計期間の営業損失は、電気測定器事業で9,382千円増加しております。その他の事業については影響ありません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,837,722	335,689	513,813	7,687,225	—	7,687,225
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	440,311	—	—	440,311	(440,311)	—
計	7,278,034	335,689	513,813	8,127,537	(440,311)	7,687,225
営業利益又は営業損失(△)	△522,895	△3,889	54,891	△471,892	△1,775	△473,668

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等」4. (3) ②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更にもない当第3四半期連結累計期間の営業損失は、日本において9,788千円増加しております。その他の所在地については影響ありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「定性的情報・財務諸表等」4. (3) ③に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更にもなう当第3四半期連結累計期間の営業損失に与える影響は軽微であります。

3. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「定性的情報・財務諸表等」4. (3) (追加情報)に記載のとおり、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正を契機として固定資産の耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を変更しております。この変更にもない当第3四半期連結累計期間の営業損失は、日本において9,382千円増加しております。その他の所在地については影響ありません。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年9月30日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,582,928	212,870	427,639	192,755	2,416,194
II 連結売上高(千円)					7,687,225
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.6	2.8	5.6	2.5	31.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア・・・台湾・韓国・中国・シンガポール
(2) ヨーロッパ・・・ドイツ・イタリア・オランダ
(3) アメリカ・・・北米・中南米
(4) その他の地域・・・中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

		前第3四半期連結累計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
電気測定器事業	自動試験装置	3,426,282	26.5	1,087,203	15.5	△2,339,079	△68.3
	記録装置	2,066,333	16.0	1,274,398	18.1	△791,934	△38.3
	電子測定器	3,892,369	30.1	2,168,059	30.8	△1,724,310	△44.3
	現場測定器	2,563,306	19.8	1,791,634	25.5	△771,671	△30.1
	周辺装置他	977,194	7.6	715,351	10.2	△261,843	△26.8
合計		12,925,486	100.0	7,036,647	100.0	△5,888,839	△45.6

(注) 1. 金額は売価換算価額で表示しております。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

		前第3四半期連結累計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)		増減	
		受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
電気測定器事業	自動試験装置	3,384,506	425,850	1,287,077	146,092	△2,097,428	△279,757
	記録装置	2,194,355	157,872	1,429,727	86,844	△764,627	△71,027
	電子測定器	4,115,241	223,149	2,487,303	150,602	△1,627,937	△72,546
	現場測定器	2,825,123	235,368	2,007,650	139,415	△817,473	△95,952
	周辺装置他	979,269	42,323	726,046	81,292	△253,222	38,968
計		13,498,496	1,084,564	7,937,805	604,249	△5,560,690	△480,315
その他の事業		193,152	—	172,199	—	△20,952	—
合計		13,691,648	1,084,564	8,110,005	604,249	△5,581,643	△480,315

(注) 1. セグメント内部の取引については相殺消去しております。

2. セグメント間取引については相殺消去しておりません。

3. 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

		前第3四半期連結累計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
電気測定器事業	自動試験装置	3,176,735	24.1	1,199,713	15.4	△1,977,021	△62.2
	記録装置	2,122,231	16.1	1,419,235	18.2	△702,995	△33.1
	電子測定器	4,070,337	30.9	2,387,025	30.6	△1,683,312	△41.4
	現場測定器	2,671,836	20.3	1,962,855	25.2	△708,981	△26.5
	周辺装置他	955,864	7.2	653,860	8.4	△302,003	△31.6
計		12,997,005	98.5	7,622,691	97.8	△5,374,314	△41.4
その他の事業		193,152	1.5	172,199	2.2	△20,952	△10.8
合計		13,190,157	100.0	7,794,890	100.0	△5,395,266	△40.9

(注) 1. セグメント内部の取引については相殺消去しております。

2. セグメント間取引については相殺消去しておりません。

3. 金額には消費税等は含まれておりません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年12月期第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	13,058,604
II 売上原価	7,640,192
売上総利益	5,418,412
III 販売費及び一般管理費	3,480,251
営業利益	1,938,160
IV 営業外収益	67,284
受取利息	10,196
受取配当金	19,418
受取家賃	6,478
雑収入	31,190
V 営業外費用	107,230
支払利息	1,218
売上割引	75,945
為替差損	25,661
雑損失	4,406
経常利益	1,898,214
VI 特別利益	7,185
貸倒引当金戻入益	1,014
固定資産売却益	6,171
VII 特別損失	24,207
固定資産売却損	186
固定資産除却損	24,020
税金等調整前四半期純利益	1,881,192
法人税、住民税及び事業税	606,478
法人税等調整額	148,492
四半期純利益	1,126,220

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)

	前年同四半期 (平成20年12月期第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,881,192
減価償却費	613,685
のれん償却額	117,083
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,014
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,063
その他引当金の増減額(△は減少)	75,397
受取利息及び受取配当金	△29,615
支払利息	1,218
売上割引	75,945
固定資産売却損	186
固定資産売却益	△6,171
固定資産除却損	24,020
売上債権の増減額(△は増加)	59,972
たな卸資産の増減額(△は増加)	169,062
仕入債務の増減額(△は減少)	△72,981
未払消費税等の増減額(△は減少)	9,791
その他	△142,058
小計	2,785,778
利息及び配当金の受取額	25,241
利息の支払額	△1,218
売上割引の支払額	△75,538
法人税等の支払額	△757,708
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,976,555
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,740,168
有形固定資産の取得による支出	△301,511
有形固定資産の売却による収入	12,603
その他	△55,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,085,063
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△174,275
自己株式の売却による収入	1,970
配当金の支払額	△507,908
財務活動によるキャッシュ・フロー	△680,213
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,479
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△806,201
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,313,936
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,507,734

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年1月1日 至平成20年9月30日）

	電気測定器事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,997,005	61,598	13,058,604	—	13,058,604
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	131,553	131,553	(131,553)	—
計	12,997,005	193,152	13,190,157	(131,553)	13,058,604
営業費用	11,086,411	177,849	11,264,261	(143,817)	11,120,443
営業利益	1,910,593	15,302	1,925,896	12,264	1,938,160

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの主要な事業内容は電気測定器の開発製造販売とその修理メンテナンスであります。その他、子会社において不動産管理及び損害保険の代理業を行っております。従いまして事業区分は電気測定器事業とその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

電気測定器事業：電気測定器の開発製造販売及びそれに付随する修理、メンテナンス
その他の事業：不動産管理業及び損害保険代理業

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年1月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,102,443	415,328	540,832	13,058,604	—	13,058,604
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	491,959	—	—	491,959	(491,959)	—
計	12,594,402	415,328	540,832	13,550,563	(491,959)	13,058,604
営業費用	10,836,480	399,085	462,682	11,698,248	(577,805)	11,120,443
営業利益	1,757,921	16,242	78,150	1,852,314	85,846	1,938,160

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年1月1日 至平成20年9月30日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	3,605,892	346,621	619,972	288,721	4,861,208
II 連結売上高 (千円)					13,058,604
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	27.6	2.7	4.7	2.2	37.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア・・・台湾・韓国・中国・シンガポール
(2) ヨーロッパ・・・ドイツ・イタリア・オランダ
(3) アメリカ・・・北米・中南米
(4) その他の地域・・・中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。